

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地産地消推進事業				シート番号	015-039
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産	課 評価責任者(課長名)
						河邊

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	6	元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進	有
	2	事業開始年度	平成 20 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画	堺市農業振興ビジョン			
5	事業実施の経緯	平成29年3月策定の「堺市農業振興ビジョン」のなかで位置付けている堺市農業の将来像を実現するための一つの戦略として設定している「堺産農産物の市内流通・消費の拡大」をはかるため、地産地消を推進する。平成20年3月策定の「さかい地産地消推進計画」に基づき設置した「堺市地産地消推進協議会」において、地産地消の具体的な取組活動を実施し地産地消の推進を図っている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他 (堺市地産地消推進協議会)			
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	堺市内の消費者、農業者、ホテルやスーパー等の実需者			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	広く市民に、安心・安全で新鮮な堺産農産物を周知し、消費拡大を図り、地産地消を推進する。			
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	「地産地消推進協議会」での検討を踏まえ、次に掲げる事業を実施している。 ① 小学校の給食用食材として、堺ブランド農産物(「堺のめぐみ」及び大阪エコ農産物「泉州さかい育ち」)の供給を促進 ② 堺産農産物の普及・消費拡大や食育の推進を図るため、各区保健センター調理講習会での「堺のめぐみ」の利用や市内小学校で播種、定植、収穫を体験する食育活動を実施 ③ ホームページや食育月間など様々な媒体や機会を通じて市民へ地産地消に関する情報を提供 ④ 堺ブランド農産物の認知度向上・流通・消費の拡大を図るため、「堺市農業祭」、「各区区民まつり」や量販店のキャンペーンにおいてブースを設置し普及・啓発活動を実施 ⑤ 堺産農産物の市内流通・消費拡大を図るため、タマネギの生産から販売までをサポートするモデル事業を実施し、生産者が出荷しやすく、安定的・効率的に供給できる集出荷物流システム構築を支援 ⑥ 農業の担い手や耕地面積が減少傾向にある中、将来に向けて農業を持続させ農地を保全していくために、農商工連携事業として大麦の生産・販売について事業化の可能性を調査・検討 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
10	直接実施以外の主な支出先	堺市地産地消推進協議会				

Ⅲ. 投入量

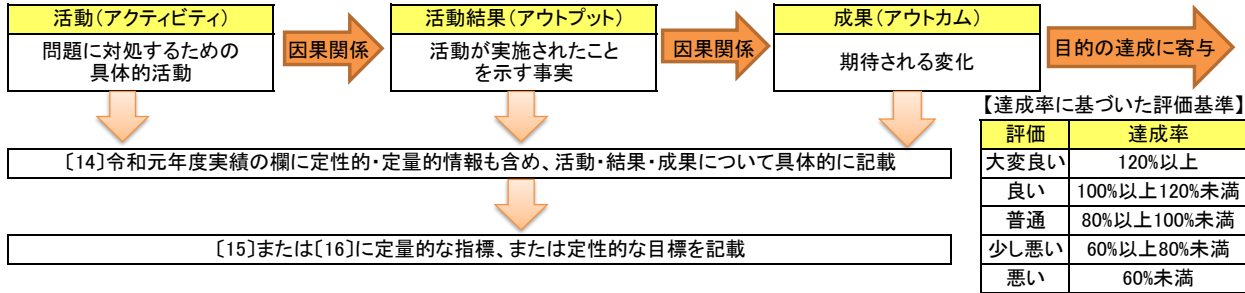
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	3,100	3,543	3,752	3,749	3,752	3,752	3,752
主な事業費内訳	地産地消推進協議会負担金	千円	2,800	3,252	3,452	3,452	3,452	3,452
	地場産農産物PR委託料	千円	300	291	300	297	300	300
		千円						
		千円						
	国・府支出金	千円						
	財源内訳	千円						
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債	千円							
その他()	千円							
一般財源	千円	3,100	3,543	3,752	3,749	3,752	3,752	3,752
12 人件費 (b)	千円	14,760	14,760	14,760	14,760	14,580	14,580	14,760
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	17,860	18,303	18,512	18,509	18,332	18,332	18,512

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地産地消推進事業	シート番号	015-039
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	・小学校の給食用食材に提供した堺産農産物は、全体使用量814.3tのうち、67.3tで、全体の8.3%となった。 ・堺産農産物の普及・消費拡大や食育の推進を図るため、市内の料理講習会と連携し、地産地消親子料理教室(3回延べ70人)や各区保健センター調理講習会(24回延べ368人)等で、「堺のめぐみ」を使用した。また、JA堺市と連携したタマネギ栽培(播種・定植・収穫)の農業体験学習(延8校)、関西広域連合によるかきの洗抜き体験等の農業体験学習(計7校)を実施した。 ・地産地消に関する情報の提供として、ホームページに「堺のめぐみ」販売店・関連商品販売店一覧及び堺市の地産地消に関する情報を掲載するとともに、6月の食育月間では、食育パネル展において、地産地消コーナーを設置した(R1.6.11～R1.6.19) ・堺ブランド農産物の普及・啓発活動として、「堺市農業祭」、「各区区民祭り」の他複数のイベントにブースを設置し、生産者及び飲食店が出店した。 ・堺産農産物の市内流通・消費拡大を図るため、生産・集出荷物流システムのモデル事業を実施し、令和元年度では、H30.9に計画をとりまとめた結果、R1.5～R1.7に14名の出荷者から約13t(うち小学校給食に6.5t)のタマネギを出荷、R2.5～R2.7の出荷に向けて、13名の出荷者が約19.7t(うち小学校給食に8t)を出荷するという計画を作成した。 ・農業を持続させ農地を保全していくために、農家の協力を得て不耕作地で大麦の生産に取り組み、35aで1,150kgを収穫。品質の良い(農産物検査で全量2等級合格)大麦を生産できることを確認した。						
		15	「堺のめぐみ」取扱販売店舗数	店舗	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値	52	56	60	65		
		実績値	48	49	46	46		
		達成率	92%	88%	77%	77%		
	評価	普通	普通	少し悪い	少し悪い			
	算出方法・設定根拠など		堺市農業振興ビジョンの年度目標					
	16	ハーベストの丘農産物直売所「またきて菜」年間実質出荷者数	人	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	目標値	352	358	364	370			
	実績値	344	343	352	352			
達成率	98%	96%	97%	97%				
評価	普通	普通	普通	普通				
算出方法・設定根拠など		堺市農業振興ビジョンの年度目標						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	「堺のめぐみ」取扱販売店舗数	店舗	48	49	46
	②	上記①にかかる年間経費	千円	820	820	810
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	17,083	16,735	17,609
	備考(算出についての説明等)		事務にかかる人件費			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		「堺のめぐみ」取扱販売店舗数が増加しない要因としては、「堺のめぐみ」の流通量が十分でなく、流通ルートが確保されていないこと、また、販売店の統廃合などの影響が考えられる。農産物直売所「またきて菜」の実質出荷者数が増加しない原因としては、出荷者の高齢化等により、出荷が困難な生産者の増加等が考えられる。

- 【分析のチェックポイント】**

 - 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	地産地消推進事業	シート番号	015-039
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業を廃止した場合、地元消費が低下し、農業者や「塚のめぐみ」の加工業者・飲食店等に影響が出る。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業を休止した場合、地元消費が低下し、農業者や「塚のめぐみ」の加工業者・飲食店等に影響が出る。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 新型コロナウイルス感染症の影響で地元農産物の需要が増しており、供給を確保する必要性が高まっている。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 郵送や電子による手続き等が可能なものは既に対応している。イベント等の開催は、一部中止が決定している大規模イベントの外、小規模イベントについては、3密を回避した状態で開催する予定。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 広報戦略と連携し、PR手法の検討を行う。学校給食で利用率を向上させるためJAや市内業者と連携して生産・供給体制を強化するなど、地産地消を推進していく。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 新型コロナウイルスの影響により地元農産物の需要が増えている中、その需要に応えるため地産地消の推進に係る取組みは必要不可欠である。		